



2021年5月28日

各 位

会 社 名： N Cホールディングス株式会社  
代表者名： 代表取締役社長 梶原 浩規  
                  (コード： 6236 東証第一部)  
問合せ先： 管理本部長 村田 秀和  
                  電話番号： 03-6859-4611

「当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社の反対意見に関するお知らせ」  
に関する補足説明のお知らせについて

当社は、2021年5月14日に「当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社の反対意見に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、TCSホールディングス株式会社等株主23社の提案する株主提案に反対する旨の意見を表明しております。

その後株主様より、内容についてわかりやすく説明してほしいとのご要望を頂いております。今般、補足資料を作成いたしましたので、併せてご覧いただきますようお知らせいたします。

以上



NCホールディングス株式会社

# 株主提案に対する当社反対意見の補足資料

(「当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社の反対意見に関するお知らせ」の補足)

2021年5月28日

NCホールディングス株式会社

# 当社の反対意見の概要

# NCホールディングスは、株主様より第5回定時株主総会議案に関し提出された株主提案について反対することを決議しました。本資料にてその理由・背景等ご説明いたします。

- NCホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます）は、1949年の創業以来約70年に渡り、大型コンベヤのトップメーカーとして、国内市場のみならずアジア圏を中心に世界約30カ国の社会のインフラ事業に携わり、皆様の課題解決に取り組んでまいりました。
- 当社は、2013年に今回の株主提案者であるTCSホールディングス株式会社を中心とするグループ（以下「TCSグループ」といいます）が当社の発行済株式総数のうち合計約25%を取得したことを契機としてTCSグループ出身の役員又は同社が指名する役員を受け入れるなど、同社との業務提携関係を開始いたしました。
- TCSグループから当社に派遣された役員は、当社の少数株主やほかのステークホルダーの利益よりもTCSグループの利益を優先した経営を強硬に押し進め（労働組合の合意無き従業員待遇変更、大量の離職者の発生等）、企業価値の著しい毀損が発生しました。
- この状況を建て直すべく当社は、2018年に現任の代表取締役社長である梶原浩規をトップとする経営体制に移行し、すべてのステークホルダーの利益を図る方針に転換、事業改革を強力に推進するとともに、財務体質の強化を行い、業績は大きく改善いたしました。
- かかるさなか、2021年4月26日に第5回定時株主総会議案に関しTCSグループより、実質的に現任の代表取締役社長梶原の更迭を目的とした株主提案がなされ、当社では2021年5月14日開催の当社取締役会において、当該提案について反対することを決議しました。
- 今回、株主の皆様にご理解いただき、当社の反対意見に賛同いただけるよう、ご説明の資料を作成しました。

## ■ 株主提案の内容：現経営陣の事実上の解任を含む経営体制の刷新

### ▼現状の取締役一覧

No.	氏名	在任年数	独立社外取締役
1	梶原 浩規	4年	
2	吉川 博志	3年	
3	高山 正大	5年	
4	片山 卓朗	2年	●
5	高木 俊幸	1年	●
6	高田 明夫	5年	●
7	藤枝 政雄	5年	●
8	矢野 一	2年	

### ▼会社提案候補者 一覧:第1号議案

No.	氏名	在任年数	独立社外取締役
1	梶原 浩規	4年	
2	吉川 博志	3年	
3	村田 秀和	新任	
4	片山 卓朗	2年	●
5	松木 謙一郎	新任	●
6	高橋 浩司	新任	●
7	橋本 泰	新任	●
8	高田 明夫	5年	●
9	藤枝 政雄	5年	●
10	矢野 一	2年	

### ▼株主提案候補者 一覧：第3号議案

No.	氏名	在任年数	独立社外取締役	属性等
1	高木 俊幸	1年		TCSHD 特別顧問
2	高山 正大	5年		TCSHD 取締役
	吉川 勝博	新任		就任拒絶
	田中 太一郎	新任		就任拒絶
	石田 稔夫	新任		就任拒絶
3	高山 芳之	新任		TCSHD 代表取締役社長
4	牧田 篤哉	新任		高木氏の元同僚
5	高田 明夫	5年	●	
6	藤枝 政雄	5年	●	
7	矢野 一	2年		TCSグループ現役員

※監査等委員である取締役3名の任期は2年であり、本年定時株主総会は改選期ではない

### ▼現状の取締役会構成

- 取締役総数：8名
- 独立社外取締役：4名
- 独立社外取締役比率：**50.0%**
- 支配株主出身者：3名
- 支配株主出身者比率：**37.5%**

### ▼会社提案が可決した場合

- 取締役総数：10名
- 独立社外取締役：6名
- 独立社外取締役比率：**60.0%**
- 支配株主出身者：1名
- 支配株主出身者比率：**10.0%**

### ▼株主提案が可決した場合

- 取締役総数：7名
- 独立社外取締役：2名
- 独立社外取締役比率：**28.6%**
- 支配株主出身者：4名
- 支配株主出身者比率：**57.1%**

■ コーポレートガバナンス・コード改訂案（2021年4月6日公表）より抜粋

【補充原則 4－8 ③】

**支配株主を有する上場会社は、取締役会において支配株主からの独立性を有する独立社外取締役を少なくとも3分の1以上（プライム市場上場会社においては過半数）選任するか、または支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行う、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべきである。**



株主提案が可決した場合の独立社外取締役比率は**1/3未満(28.6%)**であり、  
コーポレートガバナンス・コードに反する内容である

## 株主提案は企業価値を大きく毀損させることが明らかであり当社は**反対意見**を決議

- ① 金商法違反の疑い**

提案株主及びその関係者には**金商法違反の疑い**（大量保有報告書届出義務違反）がある
- ② 従業員及び労働組合が強く反対**

かつての経営実績（労働協約違反・不当労働行為などの労働法違反）から、従業員及び労働組合は本株主提案に「**強く反対する**」旨の表明
- ③ 現経営体制が最善**

現経営体制移行後、**2期連続で過去最高益、復配及び増配を達成**。現体制こそが企業価値を向上させる最善の体制
- ④ TCSグループ利益優先の提案**

かつてTCSグループから派遣された役員はTCSグループの利益を優先した経営を強硬に推進。今回の株主提案承認可決後、**少数株主を蔑ろにする**事態が懸念される
- ⑤ 業務執行に著しい支障が生じる恐れ**

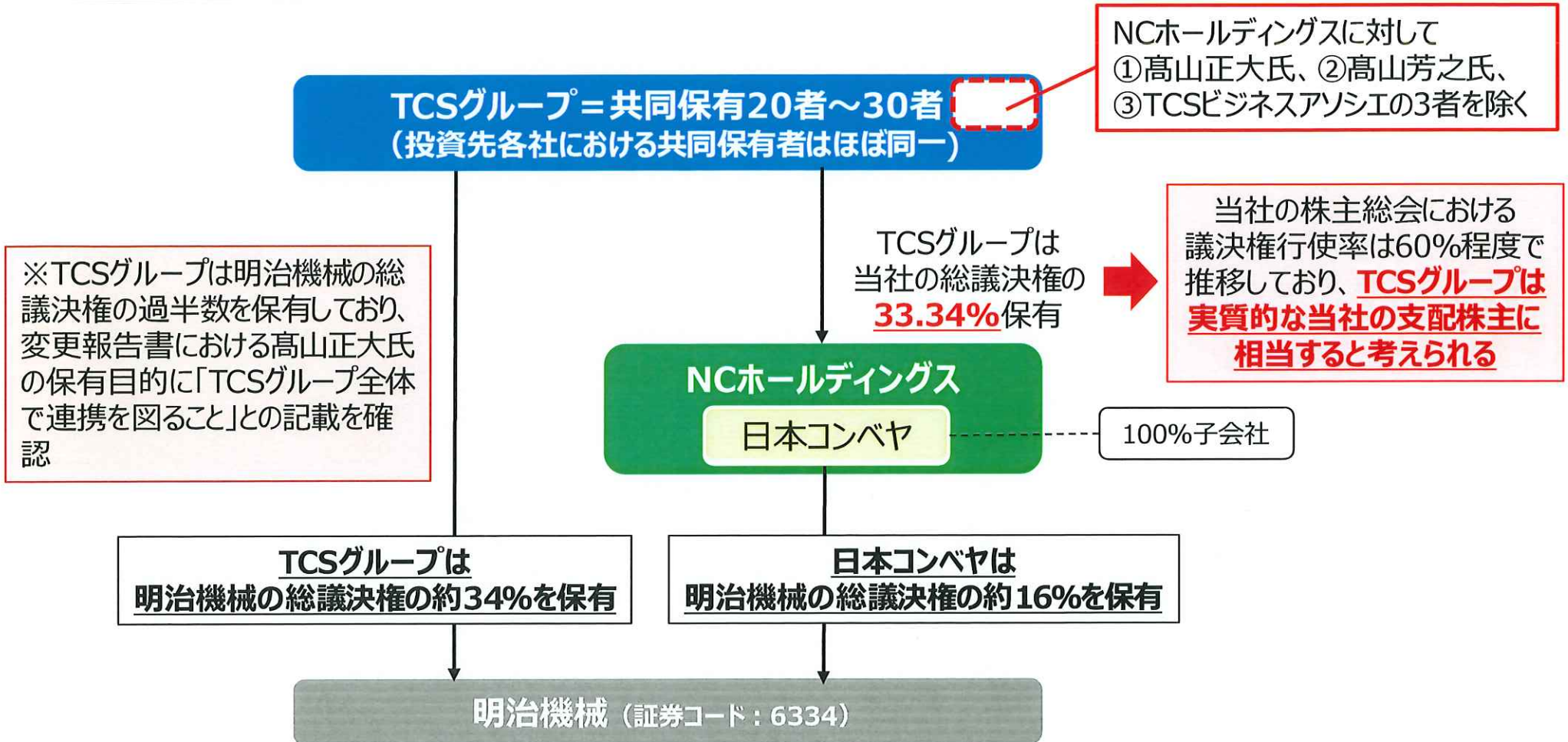
株主提案の候補者**7名中3名が就任拒絶**（不就任承諾書を受領）。株主提案が承認可決されても業務経験の乏しい4名のみが取締役に就任する事態に

# 株主提案に対する反対意見の詳細



# ①金商法違反の疑い：大量保有報告書届出義務違反

- TCSグループは大量保有報告書の共同保有者に加えて、創業家かつTCSホールディングスの支配権を有する高山家の保有分も含めると、当社総議決権の33.34%を保有
- 当社の株主総会における過去の議決権行使率は60%程度で推移しており、TCSグループは実質的に当社の支配株主に相当すると考えられる



(出所) TCSホールディングス提出の大量保有報告書及び変更報告書

# ①金商法違反の疑い：大量保有報告書届出義務違反

No.	氏名	NCホールディングスの議決権保有割合(%)	明治機械の議決権保有割合(%)
1	アンドールシステムズ株式会社	0.08%	-
2	アンドール株式会社	0.89%	0.89%
3	インターネットウェア株式会社	2.04%	2.83%
4	エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	0.56%	-
5	エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	1.24%	4.01%
6	コムシス株式会社	1.07%	0.60%
7	コンピュータロン株式会社	1.21%	1.15%
8	シグマトロン株式会社	2.46%	1.99%
9	ニッポー株式会社	0.78%	0.35%
10	ハイテックシステム株式会社	1.79%	0.33%
11	ムトーアイテックス株式会社	0.81%	0.57%
12	ユニシステム株式会社	1.08%	0.59%
13	北部通信工業株式会社	1.64%	0.41%
14	医療システムズ株式会社	0.33%	0.56%
15	日本コンベヤ株式会社【※当社100%子会社】	-	16.92%
16	東京コンピュータサービス株式会社	1.50%	0.63%
17	株式会社アイレックス	0.24%	0.49%
18	株式会社サイプレス・ソリューションズ	0.44%	0.34%
19	株式会社セコニック	0.50%	3.81%
20	株式会社セコニックホールディングス	0.38%	-
21	株式会社テクノ・セブン	1.84%	3.54%
22	株式会社テクノ・セブンシステムズ	0.21%	-
23	株式会社ムトーエンジニアリング	0.86%	-
24	株式会社ムトーエンタープライズ	0.68%	0.44%
25	株式会社明成商会	0.43%	0.48%
26	武藤工業株式会社	1.02%	0.86%
27	豊栄実業株式会社	5.02%	0.40%
28	金融システムソリューションズ株式会社	0.58%	0.80%
29	M U T O Hホールディングス株式会社	1.53%	1.96%
30	N Cシステムソリューションズ株式会社	-	1.51%
31	T C Sホールディングス株式会社	1.30%	1.17%
32	高山正大	保有あり	1.21%
33	高山芳之	保有あり	1.21%
34	T C Sビジネスアソシエ株式会社	保有あり	0.31%
	合計	32.49%	50.35%
		No.32-34を含めると33.34%	

- TCSグループによる当社株式の変更報告書においては下記3名義が共同保有に含まれていない
  - ① 高山正大氏
  - ② 高山芳之氏
  - ③ TCSビジネスアソシエ株式会社（※高山正大氏が代表取締役社長）
- TCSグループは明治機械の株式保有にあたり当該3名義を共同保有者に含めたうえで、保有目的に「TCSグループ全体で連携を図ること」と明記されており、3名義を含めてTCSグループとして協調行動をとっていることは明らかである
- **当該3名義は共同保有者として大量保有報告書提出義務を負うと解される可能性があり、当社としてはTCSグループは金融商品取引法違反の疑いがあると認識している**

- TCSグループが当社株式について2017年7月24日付で提出した変更報告書において、全ての提出者及び共同保有者の保有目的には「重要提案行為等を行うこと」が含まれていない
- TCSグループによる株主提案は、「現任の代表取締役である梶原社長の事実上の解任」「取締役会構成の重大な変更（役員構成の重要な変更）」が含まれている
- **金融商品取引法施行令が定める重要提案行為等に該当すると考えられ、当社としてはTCSグループは金融商品取引法違反の疑いがあると認識している**

(註1) NCホールディングスの議決権保有割合については次の通り。  
 ・総議決権個数：2021年3月末時点  
 ・No.1～31の各議決権保有割合は2017年7月24日付提出の変更報告書記載の保有株式数より算出  
 ・No.32～34については2021年3月末時点の保有議決権個数より算出

(註2) 明治機械株式会社の議決権保有割合については次の通り。  
 ・総議決権個数：2020年9月末時点  
 ・No.1～34の各議決権保有割合は2020年4月2日付提出の変更報告書記載の保有株式数より算出  
 (註3) No.1、4、14、20、22、23の6名義については、株主提案時点において存在しない会社であったが、一般の株主提案者として名を連ねていた。株主提案者らは、その旨の指摘を受けると当該6名義を削除した。

## JAM日本コンベヤ労働組合が株主提案への反対声明を公表

JAM日本コンベヤ労働組合提出の「TCSホールディングス株式会社等株主23社が提案する取締役選任案への反対表明」より抜粋（2021年5月25日付）

TCSは大株主の立場を悪用し、日本コンベヤの取締役を支配命令し、組合潰しの一環として手始めに既に協定が締結され支払いが確定していた年末一時金の支払いを拒否し、労働基準監督署から是正勧告を受ける事態を引き起こしました。その後も不誠実な団体交渉を繰り返し、最終的にはユニオンショップ協定をはじめとする労働協約の一方的な破棄を通告させてきました。これらに対し、大阪府労働委員会は不当労働行為と認定し、原状復帰の命令を発しましたが、TCSは何ら反省することなく、これを全く無視しました。しかし、梶原社長の英断により、大阪府労働委員会の命令を履行することをはじめとする和解が成立しました。今回の梶原社長の罷免を掲げる今回のTCS案の提出は、あくまで労働組合潰しに固執するTCSの報復である事は紛れもない事実です。

～

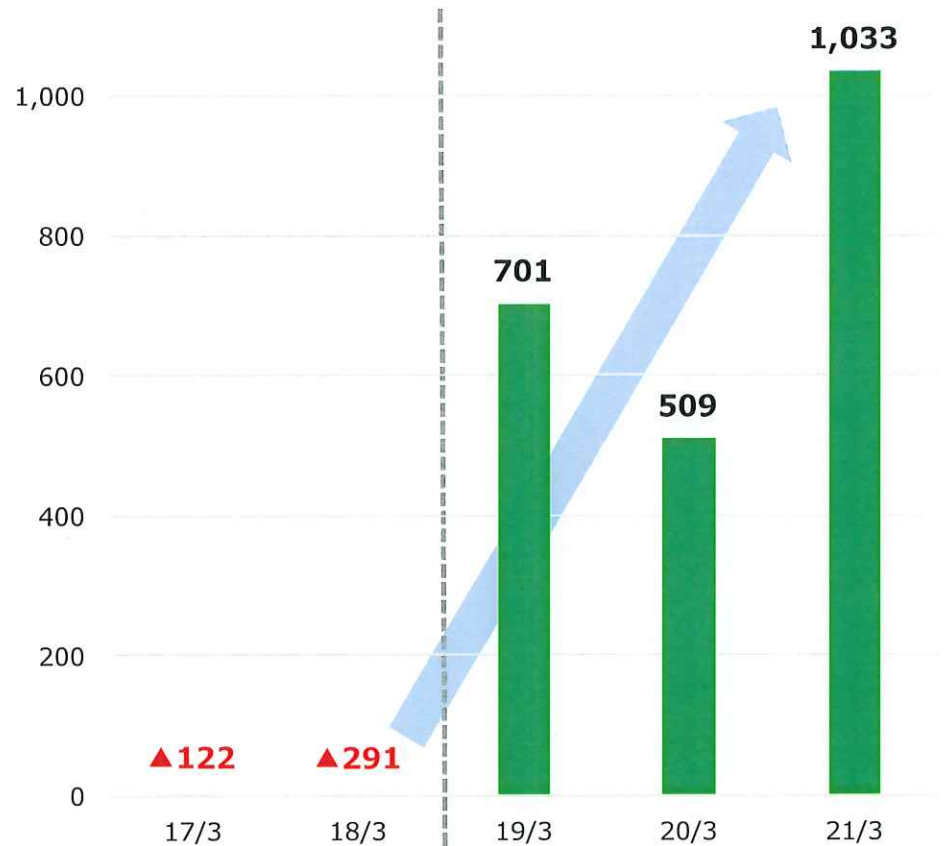
企業経営にとって最も重要な要素の1つである労使関係を破壊し、日本コンベヤの製造業としての一路衰退を招いてきました。このことによる経営的打撃は計り知れません。事実、武藤工業、セコニック、ニッポー等、TCSが乗っ取り、経営しようとした製造業で、まともに発展してきた企業は一社もありません。また、「労働組合との関係は非常に重要と考えており、引き続き『調和』を目指します」と記載していますが、「引き続き」行ってきたことは、『調和』どころか労働組合および労使関係の破壊でした。労使関係を改善し、日本コンベヤの再起の土台を築こうとしてきた梶原社長を罷免しようとしていること自体にTCSの欺瞞に満ちた姿勢が表れています。TCSは社会悪そのものであり、企業再編を労働組合潰しに悪用し続けるブラック企業にすぎません。

組合は、労使関係の修復に寄与し、現場重視の経営によって業績回復につなげた梶原社長を筆頭とする現経営陣の案を支持し、一方的かつ理不尽な退任を要求するTCS案に明確に反対すると同時に、TCSに対しNCHD株を手放し、日本コンベヤの企業経営に一切関与しないよう強く求めます。

### ③現経営体制が最善

- 2018年6月の株主総会を経て梶原社長体制に移行し、親会社に帰属する当期純利益は黒字に転換し、**過去最高益を達成**
- 配当は19/3期より復配し21/3期は過去最高益を達成したことを踏まえ増配（前年比1.5倍）

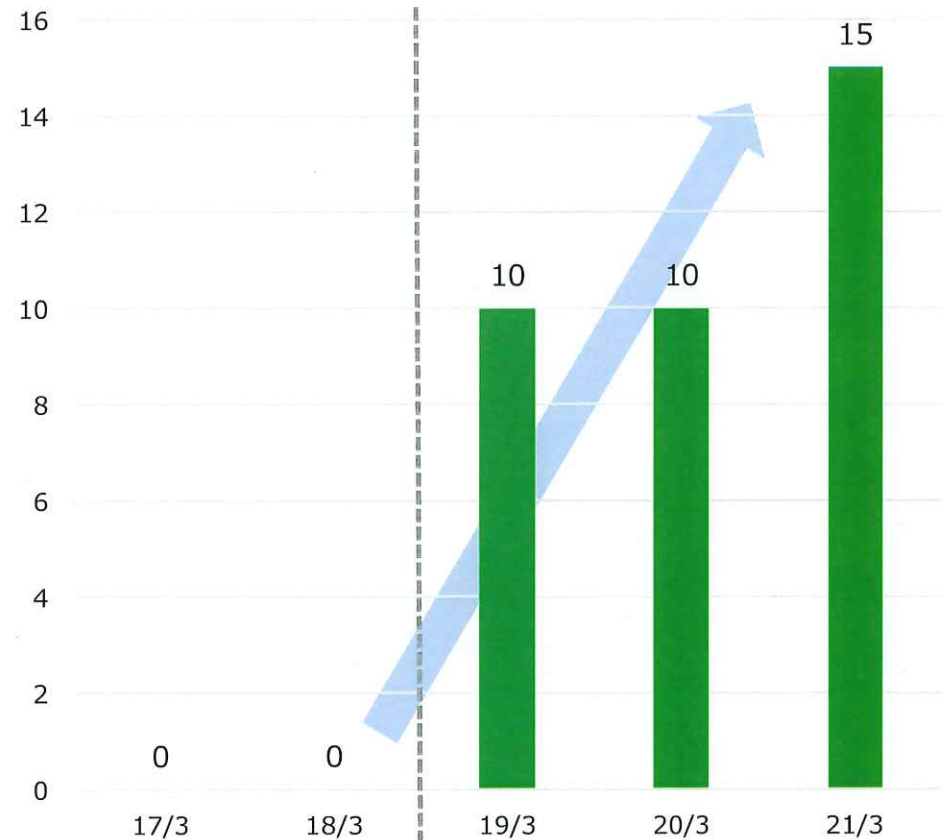
▼親会社に帰属する当期純利益の推移



TCSグループ創業者  
故高山允伯氏が当社の会長を務める

<18/6より梶原社長体制に移行>  
**黒字に転換、過去最高益を達成**

▼1株当たり配当金の推移



TCSグループ創業者  
故高山允伯氏が当社の会長を務める

<18/6より梶原社長体制に移行>  
**復配及び増配**

### ③現経営体制が最善

- 梶原社長体制に移行し、19/3期より当期純利益は黒字転換し、過去最高益を達成する等の業績改善により当社株価は上昇傾向で推移している



# Appendix

No.	日付	公表資料	URL
1	4月26日	取締役の選任に関するお知らせ	<a href="https://www.nchd.jp/ir/pdf/info_2021042601.pdf">https://www.nchd.jp/ir/pdf/info_2021042601.pdf</a>
2	5月14日	当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社の反対意見に関するお知らせ	<a href="https://www.nchd.jp/ir/pdf/info_2021051402.pdf">https://www.nchd.jp/ir/pdf/info_2021051402.pdf</a>
3	5月24日	第5回定時株主総会招集ご通知	<a href="https://www.nchd.jp/ir/pdf/gm_2021052401.pdf">https://www.nchd.jp/ir/pdf/gm_2021052401.pdf</a>
4	5月24日	TCSホールディングス株式会社及びインターネットウェア株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ	<a href="https://www.nc-hd.jp/ir/pdf/info_2021052401.pdf">https://www.nc-hd.jp/ir/pdf/info_2021052401.pdf</a>
5	5月26日	当社グループ従業員組合による「TCSホールディングス株式会社等株主23社が提案する取締役選任案への反対声明」の受領に関するお知らせ	<a href="https://www.nchd.jp/ir/pdf/info_2021052601.pdf">https://www.nchd.jp/ir/pdf/info_2021052601.pdf</a>
6	5月28日	株主提案者に対する公開質問状の送付に関するお知らせ	<a href="https://www.nc-hd.jp/ir/pdf/info_2021052801.pdf">https://www.nc-hd.jp/ir/pdf/info_2021052801.pdf</a>

## 会社概要

企業名	NCホールディングス株式会社 (英訳名: NC HOLDINGS CO., LTD.)
証券コード	6236
業種	機械式駐車場, 運搬機械
代表者	代表取締役社長 梶原 浩規
住所	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号ヒルトップ神田ビル
設立年月日	2016/04/01
上場市場	東証1部
資本金	3,800百万円(2021/03期)
事業内容	コンベヤ関連、立体駐車装置関連、システム開発・人材派遣関連を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
従業員数	390人(2020/03期 連結)

## 直近の業績

(単位:百万円、 連結)	2017/03期	2018/03期	2019/03期	2020/03期	2021/03期
売上高合計	10,880	13,417	13,337	13,949	13,453
営業利益	187	737	703	803	820
経常利益	235	887	766	904	879
当期純利益	▲122	▲291	701	509	1,033

## 株主 (2021年3月末現在)

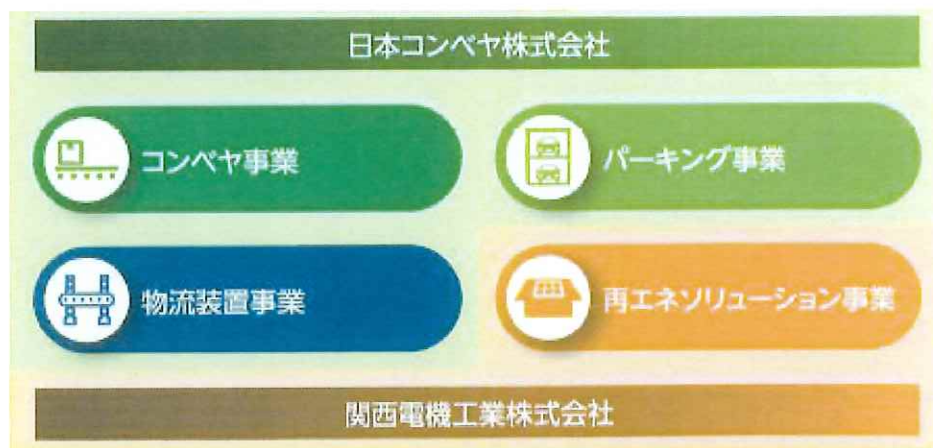
順位	大株主	保有株式 百株	保有割合 %
1	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	3,846	6.0
2	豊栄実業(株)	3,186	5.0
3	吉田友宏	1,923	3.0
4	日本カストディ銀行(信託口)	1,826	2.9
5	NCホールディングス取引先持株会	1,762	2.8
6	シグマトロン(株)	1,560	2.4
7	MUTOHホールディングス(株)	1,520	2.4
8	(株)テクノ・セブン	1,302	2.0
9	インターネットウェア(株)	1,294	2.0
10	(株)みずほ銀行	1,196	1.9



## ■ 「長距離・大容量の特殊なベルトコンベヤ」と「立体駐車装置事業」がビジネスの中核

### グループ各社紹介

#### エンジニアリング事業



#### ■ コンベヤ事業

大型ベルトコンベヤのトップメーカーとして、各種コンベヤを開発・製造

#### ■ パーキング事業

立体駐車場・機械式駐車場各装置を施設プランに対応し提供

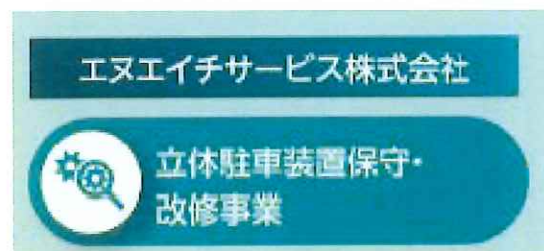
#### ■ 物流装置事業

コンベヤ技術を活かし、トンネル掘削分野（掘削スリ運搬）や工場内、工事現場での大型建設機械・資材等の運搬サービスを提供

#### ■ 再エネソリューション事業

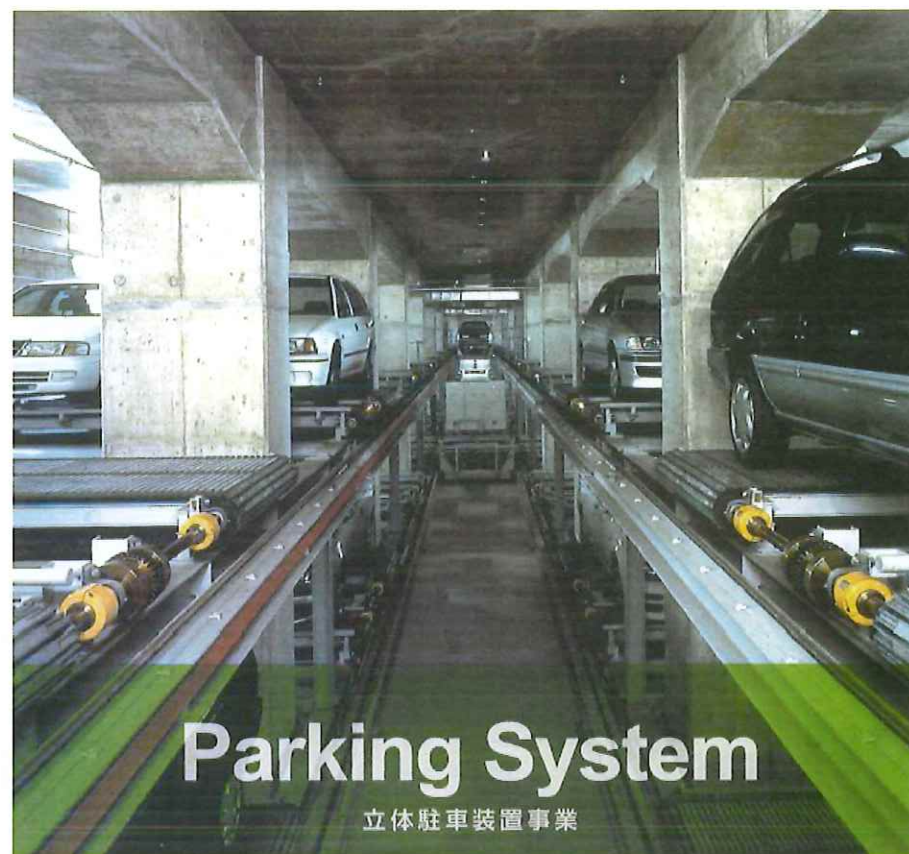
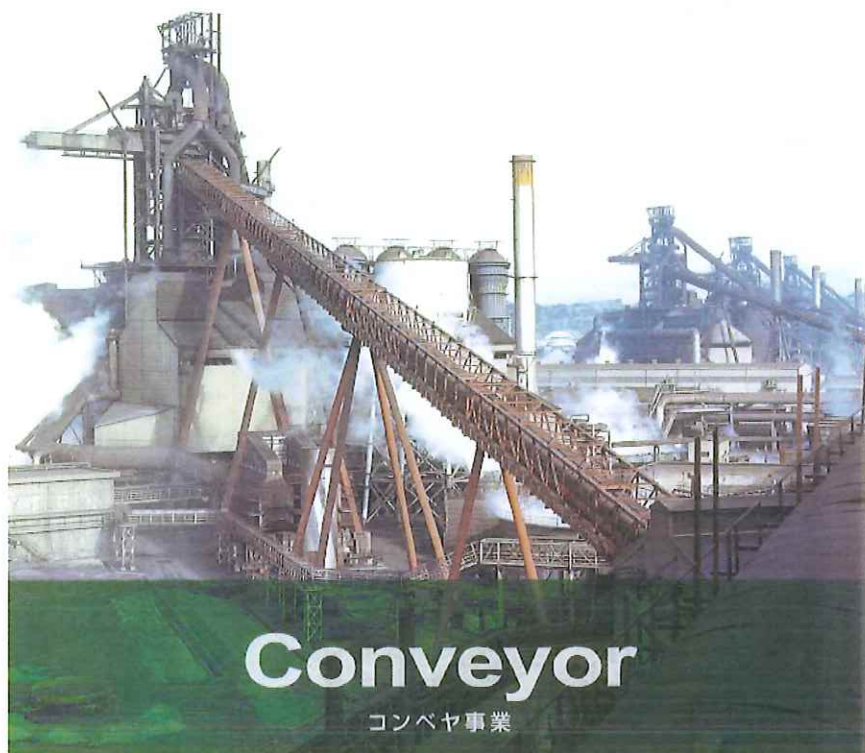
オフィスビル・工場・公共建設物への省エネ推進や農地を活用した発電などの設計・施工・保守までの一貫サービスを提供

#### メンテナンス事業



#### ■ 立体駐車装置保守・改修事業

全国の立体駐車装置のメンテナンス・販売・工事、及びコインパーキングの運営



## ■ コンベヤ事業

1949年の創業以来、半世紀以上もの歴史を持つコンベヤ事業。大型コンベヤのトップメーカーとして、長距離コンベヤ、製鉄所コンベヤ、プラント内コンベヤなどの各種コンベヤを開発・製造。国土造成などの基幹産業を支える重要な役割を担っています。

## ■ 立体駐車場事業

東京スカイツリータウンや六本木ヒルズなどの著名な建物の駐車装置を手掛け、技術力を高く評価されています。機械式駐車装置におけるフロントランナーとして優れた技術とサービスで施設プランに対応したパーキング設備を提供しています。

## ■ コンベヤ事業



## ■ 立体駐車装置事業

納入実績



製品紹介

**NHX**  
地下型駐車装置

大規模駐車場に最適な  
スロットコンベヤ式。  
バレットレスで専任  
入出庫を実現しました。



**NHT**  
タワー型駐車装置

車スペース、収容数の  
エレベーター方式。  
仮置場から高層型まで  
対応が可能です。